

平成 21 年度厚生労働省委託事業

仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査研究

(※本調査は、みずほ情報総研株式会社に委託して実施した)

調査の実施概要

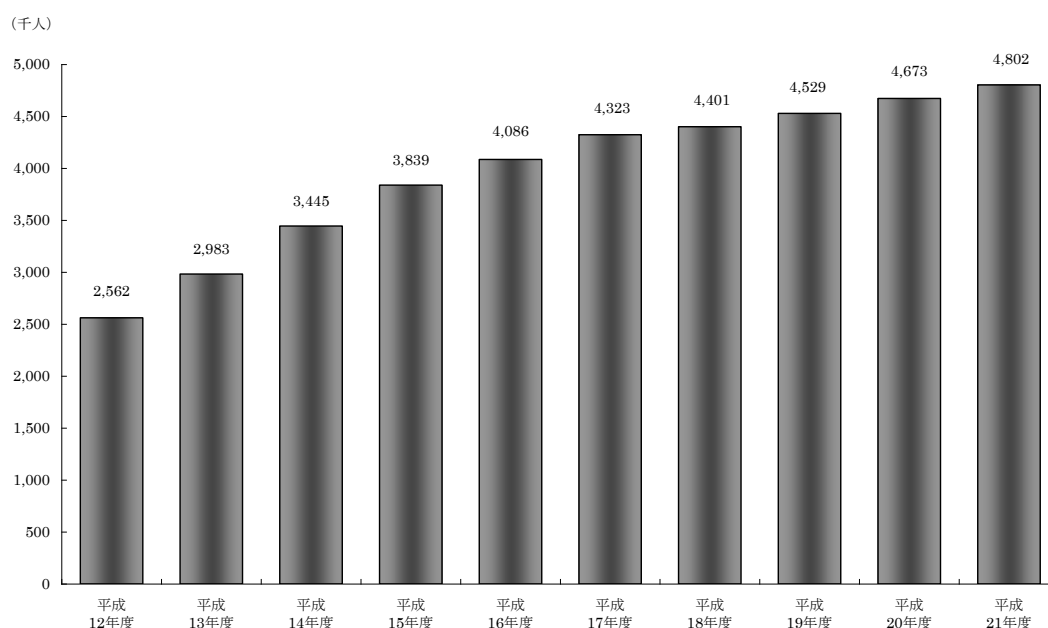
1. 調査の背景と目的

我が国において高齢化が急速なペースで進展し、介護が必要と認定された者の数が平成 12 年度から平成 21 年度までに 200 万人以上増加しているなか、家族の介護を行いながら働く者も増加しており、仕事と介護の両立に向けた諸制度を整備することは喫緊の課題となっている（下記図表参照）。

このような状況を受け、平成 21 年 6 月には従来の「対象家族 1 人につき、要介護状態に至ったごとに 1 回、通算して（のべ）93 日まで取得可能」とされる介護休業制度に加え、「要介護状態の対象家族が 1 人であれば年 5 日、2 人以上であれば年 10 日の短期の休暇制度」の創設が盛り込まれた改正育児・介護休業法が成立したところである。

本調査研究事業では「介護を行いながら働く労働者は、どのような企業の制度や介護サービスを利用して（組合せて）仕事と介護を両立させているか」「企業は、仕事と介護の両立のためにどのような制度を整備し、それをどのように運用しているか」等、仕事と介護の両立に関する実態を把握するための「労働者アンケート調査」「事業所アンケート調査」「企業及び有識者ヒアリング調査」を実施した。また、これら調査結果を分析することで、仕事と介護の両立のさらなる推進に向けた示唆を得ることとした。

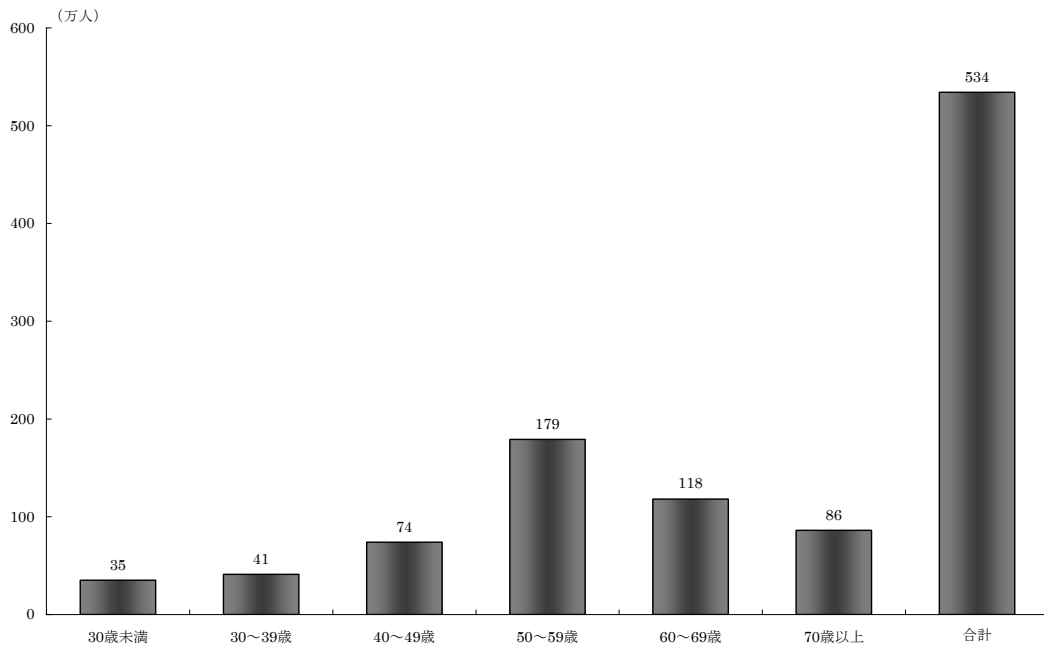
図表 要介護認定者数の推移



(資料) 厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」より作成

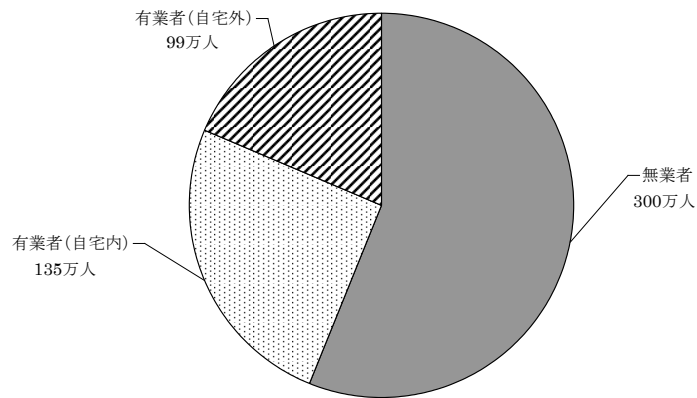
※ただし、平成 20 年度は「介護保険事業状況報告(暫定版)」の平成 21 年 3 月末の、平成 21 年度は平成 21 年 12 月末の数値

図表 「介護をしている」人の数（推計値）



(資料) 総務省「平成 18 年度社会生活基本調査 (介護統計表)」より作成

図表 「介護をしている」人のうち、有業者の数（推計値）



(資料) 総務省「平成 18 年度社会生活基本調査 (介護統計表)」より作成

2. 調査概要

(1) 検討会の設置・開催

本調査研究事業を進めるに当たり、調査方針・調査対象・調査項目・分析方法等についてご意見を頂戴するとともに、仕事と介護の両立のさらなる推進に向けた示唆を得るため、下記の学識経験者等を委員とする検討会を設置、計3回開催した。

座長：佐藤 博樹（東京大学社会科学研究所教授）

委員：池田 心豪（独立行政法人労働政策研究・研修機構研究員）

太田 貞司（神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部教授）

星川 葉子（和光市主任介護支援専門員）

森田 明美（東洋大学社会学部教授）（敬称略、50音順）

オブザーバー：厚生労働省雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課

厚生労働省老健局振興課

事務局：みずほ情報総研株式会社社会経済コンサルティング部

小曾根由実、江淵弓浩、荻田竜史、植村靖則、中武麻衣

(2) 労働者アンケート調査の実施概要

①調査対象

下記3条件をすべて満たした者（スクリーニング調査より抽出）。

- ・全国の30歳～64歳までの男性・女性
- ・本人または配偶者の家族に65歳以上の何らかの介護が必要な家族がいる（居住地は問わない）
- ・本人がその家族の介護を行っている（自らが「介護を行っている」と考えていればよい）

②調査内容

回答者属性、要介護者の属性、要介護者に対する介護状況、回答者の就労状況、介護休業取得状況、配偶者の就労状況、仕事と介護の両立に向けて、等

③調査方法

楽天リサーチモニターを対象としたWEBアンケート調査（無記名）

④調査期間

2010年2月

⑤回収状況

3676件

(3) 事業所アンケート調査の実施概要

①調査対象

株式会社帝国データバンクのデータベースを利用し、下記の条件にて抽出した 10,000 事業所。

- ・従業員規模：5 カテゴリー
- ・業種：農林水産業・鉱業を除く全業種からスキップ抽出

②調査内容

事業所属性、介護休業制度の整備・運用状況、仕事と介護の両立支援制度の整備・運用状況、今後の意向、等

③調査方法

郵送配布・郵送回収方式（無記名）

④調査期間

2010年2月

⑤回収状況

回収件数：1247件、回収率：12.5%

(4) 企業及び有識者ヒアリング調査の実施概要

①調査対象

仕事と介護の両立に向けた制度・仕組みの整備・運用に関して先進的に取り組んでいる企業4社、および、介護を行いながら働く労働者の実態に精通している有識者2名。

②調査内容

企業：介護休業制度をはじめとする仕事と介護の両立支援制度の内容・運用実態、従業員への仕事と介護の両立を支援するための情報提供・相談の実施状況、仕事と介護の両立を支援するに当たって心がけている点・課題、公的支援に対する要望、等

有識者：仕事と介護の両立に向けて取り組んでいる支援の内容、仕事と介護が両立できている労働者の働き方の実態、公的支援に対する要望、等